

全ての国で男性よりも女性の場合に、週 34 時間以下の労働時間の割合が高い。出生力高水準グループのカナダ、フランス、ノルウェーでは、子供数がゼロから増えるにつれて、週 34 時間以下の短時間労働割合が増大する。殊に、ノルウェーではその増大の程度が顕著であり、ノルウェーは、3 人以上の子供を持つ母親で短時間労働の割合が最も高い。出生力低水準グループのドイツ、イタリア、スペイン、日本では、子供数が増えるにつれて短時間労働割合が増大する傾向が明確でない。このグループでは、子供がゼロから 1 人に増えたとき、4 カ国全てで短時間労働割合は増加している。子供数が 1 人から 2 人へ、あるいは 2 人から 3 人へ増加したときの短時間労働割合には一貫した増加傾向はみられず、むしろ多少の増減があるがほぼ同じ程度の割合であるといえる。

子供がいる既婚女性の短時間労働割合は、出生力高水準グループの平均が 38.5%、出生力低水準グループの平均が 29.8%で、平均値では出生力低水準グループの方が低い。

出生力高水準のグループでは、子供数に応じて既婚女性が短時間労働の割合を増大させることができているので、労働時間の選択に柔軟性が高いことが伺われる。一方、出生力低水準グループでは、子供数に応じた短時間労働割合の一貫した増加傾向は見られず、かつ、平均値では短時間労働割合が低いので、労働時間の選択に柔軟性が低いことが伺われる。

2 日本における就業と子供との関係

前述の国際比較によって、高出生力水準のグループの方が、低出生力水準グループよりも未婚女性や母親の就業割合が高いことがいえた。日本では、未婚女性の就業割合が男性のそれに最も近く、未婚女性の就業割合は高出生力水準のグループと比べても高い。日本の未婚男女の就業格差が最も小さい状況でありながら、有配偶女性の就業割合は低い。未婚女性と有配偶女性で就業状態の格差が大きい。このように結婚または出産すると就業割合が低下することが、日本の低出生力水準と関係がある可能性を前述した。日本では、有配偶であることや子供を持つことが、就業の何らかの障害になっているのだろうか。また、有配偶女性は希望する労働時間を実現できていないのだろうか。本節では、これら 2 点を検討する。

2. 1. 日本における子供を持つことと「就職や昇進の機会」との関係

子供をもつことが「就職や昇進の機会」にどのような影響を与えるかについて、日本の男女がどのように考えているだろうか。表Ⅳ-5 は、18~39 歳の日本男性および日本女性について、就業状態、配偶関係、子供数別に子供がいる（またはもう 1 人子供がいる）場合に「就職や昇進の機会」がどのように変わると考えているかを示している。

表IV-5 就業状態、配偶関係、子供数別、子供がいる場合の「就職や昇進の機会」、18~39歳の日本男性および日本女性

	男性 18~39歳					女性 18~39歳				
	全体	就業中	休職中	過去に就業	就業経験なし	全体	就業中	休職中	過去に就業	就業経験なし
就職や昇進の機会 ずっと良くなる	1.20	1.25	0.00	0.00	2.22	0.28	0.10	0.00	0.72	0.00
少し良くなる	5.80	4.92	13.33	12.15	8.89	0.74	0.77	0.00	0.89	0.00
変わらない	79.22	80.90	53.33	70.09	72.22	31.40	32.18	37.84	29.52	30.48
少し悪くなる	9.75	9.01	33.33	12.15	12.22	40.11	41.95	40.54	35.96	44.76
ずっと悪くなる	4.03	3.92	0.00	5.61	4.44	27.46	25.00	21.62	32.92	24.76
N	1415	1199	15	107	90	1755	1044	37	559	105
平均年齢	29.43	30.50	27.67	25.55	20.09	29.58	29.56	31.22	30.97	21.73
		就業中				就業中				
就職や昇進の機会 ずっと良くなる		未婚	有配偶	離・死別		未婚	有配偶	離・死別		
少し良くなる		2.10	0.61			0.19	0.00			
変わらない		9.16	1.67	83.33		1.14	0.43	0.00		
少し悪くなる		76.34	84.47	16.67		28.03	36.72	33.96		
ずっと悪くなる		8.40	9.28			51.14	32.40	33.96		
N		4.01	3.96			19.51	30.45	32.08		
		524	657	18		528	463	53		
		就業中				就業中				
就職や昇進の機会 ずっと良くなる		有配偶	子供数1	子供数2	子供数3+	有配偶	子供数1	子供数2	子供数3+	
少し良くなる		0.00	1.20	0.72	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
変わらない		3.60	2.40	0.72	0.00	0.00	2.27	0.00	0.00	
少し悪くなる		90.09	80.84	85.61	82.29	38.37	31.82	39.68	34.02	
ずっと悪くなる		5.41	11.98	9.35	9.38	38.37	31.82	29.10	32.99	
N		0.90	3.59	3.60	8.33	23.26	34.09	31.22	32.99	
		111	167	278	96	86	88	189	97	

表Ⅳ-5 就業状態、配偶関係、子供数別、子供がいる場合の「就職や昇進の機会」、18～39歳の日本男性および日本女性（続き）

	男性 18～39歳					女性 18～39歳				
就職や昇進の機会 ずっと良くなる 少し良くなる 変わらない 少し悪くなる ずっと悪くなる N	就業中					就業中				
	正規雇用	パート	派遣	自営業	家族従業者	正規雇用	パート	派遣	自営業	家族従業者
	0.72	4.49	2.04	0.85	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00	0.00
	4.53	9.62	2.04	4.24	0.00	0.90	0.73	0.93	0.00	0.00
	84.15	64.74	75.51	79.66	90.00	34.08	28.47	27.78	46.15	56.00
	7.39	14.74	14.29	10.17	10.00	45.29	39.17	47.22	33.33	32.00
	3.22	6.41	6.12	5.08	0.00	19.73	31.39	24.07	20.51	12.00
	839	156	49	118	30	446	411	108	39	25
就職や昇進の機会 ずっと良くなる 少し良くなる 変わらない 少し悪くなる ずっと悪くなる N	就業中 未婚					就業中 未婚				
	正規雇用	パート	派遣	自営業	家族従業者	正規雇用	パート	派遣	自営業	家族従業者
	1.32	4.26	3.57	0.00	0.00	0.00	0.56	0.00	0.00	0.00
	8.88	10.64	3.57	13.89	0.00	1.15	1.11	1.37	0.00	0.00
	80.92	66.67	71.43	69.44	100.00	28.74	24.44	34.25	25.00	33.33
	6.25	12.77	10.71	11.11	0.00	52.11	52.22	46.58	50.00	33.33
	2.63	5.67	10.71	5.56	0.00	18.01	21.67	17.81	25.00	33.33
	304	141	28	36	13	261	180	73	8	3
就職や昇進の機会 ずっと良くなる 少し良くなる 変わらない 少し悪くなる ずっと悪くなる N	就業中 有配偶					就業中 有配偶				
	正規雇用	パート	派遣	自営業	家族従業者	正規雇用	パート	派遣	自営業	家族従業者
	0.38	7.69	0.00	1.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.64	0.47	0.00	0.00	0.00
	85.96	46.15	80.95	83.95	82.35	45.22	30.23	10.00	51.72	61.90
	7.88	30.77	19.05	9.88	17.65	33.12	30.70	53.33	27.59	28.57
	3.65	15.38		4.94	0.00	21.02	38.60	36.67	20.69	9.52
	520	13	21	81	17	157	215	30	29	21

就業状態別に男性についてみると、概ね7割から8割の人が「変わらない」と答えている。(休職中の男性のこの割合は低いが、休職中の男性は15例しかないため、単純に比較はできない。)しかし、女性は、就業状態によらず、「変わらない」と答えている人は3割程度に過ぎない。「少し悪くなる」または「ずっと悪くなる」と答えている人が6割を超える。

就業中の男女について、配偶関係別に見る。未婚男性と比べ、有配偶男性で「少し良くなる」と答える人の割合が減り、「変わらない」と答えている人の割合が増えている。男性では、配偶関係の違いによって大きな差異はなく、8割前後の男性が子供をもつことは「就職や昇進の機会」に影響しないと考えているといえる。女性の場合は、男性と大きく異なる。未婚女性は5割の人が、「少し悪くなる」、2割の人が「ずっと悪くなる」と答えている。約7割の就業中の未婚女性は、子供をもつと「就職や昇進の機会」が悪くなると考え、子供を持つことは就業における障害であると考えているといえる。就業中の有配偶女性では、約63%が、子供をもつと「就職や昇進の機会」が悪くなる（「少し悪くなる」または「ずっと悪くなる」）と考えている。悪くなると考える就業中の有配偶女性の割合は、就業中の未婚女性とほとんど変わらないが、悪くなる程度については有配偶女性の方が悲観的である。就業中の有配偶女性の「少し悪くなる」と答えた人の割合は未婚女性よりも少なく、「ずっと悪くなる」と答えた人の割合が3割へと1.5倍に増大する。

子供数別に就業中の有配偶男女についてみる。子供がいない就業中の有配偶男性では、9割の男性が「変わらない」、5%が「少し悪くなる」と答えている。実際に子供をもつと、男性の場合、「変わらない」と答える人の割合が約8割へ減り、「少し悪くなる」と答える人の割合が1割へ増大する。実際に子供をもつても、8割の大部分の人は、子供を持つことは「就職や昇進の機会」に影響しないと考えているといえる。就業中の有配偶女性の場合、子供を持つことによって「就職や昇進の機会」が「変わらない」と答えている人は、子供の数によらず3割から4割程度である。子供がいない就業中の有配偶女性は、約38%の人が「少し悪くなる」、約23%の人が「ずっと悪くなる」と答えている。子供のいない女性に比べ実際に子供をもっている女性の場合、子供の数によらず、「少し悪くなる」と答える人の割合が3割前後に減り、「ずっと悪くなる」と答える人の割合が3割を越える数字に増える。子供を実際にもっている有配偶女性の方が、子供がいない女性よりもより悲観的であるといえる。

就業形態によって子供をもつことと「就職や昇進の機会」との関係は異なると感じられているだろうか。就業中の男性の場合、他の就業形態と比べパートや派遣の男性において「少し悪くなる」または「ずっと悪くなる」と答えている人の割合が高い。パートや派遣の男性は、正規雇用の男性と比べ、「変わらない」と答えている人の割合は低い。就業中の男性においては、雇用の安定性の低いパートや派遣の場合、子供を持つことが「就職や昇進の機会」に悪い影響を与えると考えている人の割合が高いといえる。しかし、パートや

派遣の男性においても、6割を超える過半数の人が「変わらない」と考えているので、女性と比べれば悲観的であるとはいえない。女性の場合、「変わらない」と考えている人の割合が最も高いのが、自営業または家族従業者、次いで正規雇用が高く、最も低いのがパートまたは派遣である。「少し悪くなる」または「ずっと悪くなる」と考えている女性の割合が最も低いのが、自営業または家族従業者、次いで正規雇用、最も高いのがパートまたは派遣である。女性において、子供を持つことが「就職や昇進の機会」の障害になる程度が低いと考えているのは、自営業または家族従業者の女性である。自営業や家族従業者であれば、家庭の都合を就業の場に持ち込みやすく、労働時間と家事時間の折り合いを最もつけやすいためであろう。パートや派遣労働の場合、労働時間が正規雇用よりも柔軟に調整しやすいと予想される。しかし、パートや派遣労働の女性は、子供を持つことが「就職や昇進の機会」に障害になる程度が大きいと考えている人が最も多い。この理由のひとつには、正規雇用と比べパートや派遣労働は育児休業取得しにくいなど体制整備の程度が低いことが考えられる。

配偶関係別かつ就業形態別に「就職や昇進の機会」をどのように考えているかをみる。男性の場合、配偶関係別かつ就業形態別に見ても傾向に違いが見られず、雇用の安定性の低いパートや派遣の場合、子供を持つことが「就職や昇進の機会」に悪い影響を与えると考えている人の割合が高い傾向があるが、過半数の男性は影響がほとんどないと考えている。女性の場合、配偶関係によって就業形態別の考え方の傾向に違いがみられる。正規雇用の女性の場合、未婚女性と比べ有配偶女性では、「変わらない」と答える割合が増え、「少し悪くなる」または「ずっと悪くなる」と答える人の割合が減る。実際に結婚している正規雇用女性の場合、より楽観的になるといえる。パート女性の場合、未婚女性と比べ有配偶女性では、「変わらない」と答える割合がわずかに増え、「少し悪くなる」または「ずっと悪くなる」と答える人の割合がわずかに減る。実際に結婚しているパート労働の女性の場合、わずかに楽観的になるといえる。対照的であるのが、派遣の女性の場合で、未婚女性と比べ有配偶女性では、「変わらない」と答える割合が減り、「少し悪くなる」または「ずっと悪くなる」と答える人の割合が増える。実際に結婚している派遣労働の女性の場合、より悲観的になるといえる。

以上から、男性の場合、実際に子供をもっているでも大部分の人が、子供を持つことは「就職や昇進の機会」に影響しないと考えているといえる。パートや派遣労働の男性で、わずかにより悲観的な見方をする傾向が見られるが、パートや派遣労働の男性でも過半数の男性が影響なしと考えているといえる。男性と比べ女性は非常に悲観的であり、大部分の女性が子供を持つことは「就職や昇進の機会」に悪い影響を与えていると考えている。就業中の女性の場合、未婚女性よりも有配偶女性の方がより悲観的で、子供のいない就業中有配偶女性よりも子供が実際にいる就業中有配偶の方が更に悲観的である。就業形態別では、パートや派遣労働の女性が最も悲観的な見方をしているといえる。結婚しても正規雇用を続

けている女性では、悲観的な見方が和らぐ傾向がみられる。これは、正規雇用の女性では育児休業制度などの体制が整っているためであるといえる。

2. 2. 日本における希望する労働時間と実際の労働時間のギャップ

日本では未婚女性の就業割合が高いにもかかわらず、有配偶女性の就業割合が低く、未婚女性と有配偶女性との就業割合の差が非常に大きく、このギャップが低出生力水準の要因の一つになっている可能性を述べた。有配偶女性は、希望する労働時間を実現することができていないのだろうか。

表Ⅳ-6は、18～39歳の日本男性および日本女性について、就業状態、配偶関係、子供数別に労働時間と希望する労働時間のギャップを示している。このギャップは、現在の労働時間と希望する労働時間の差（希望－現在）によって算出している。労働時間のカテゴリーは、1が労働時間0、2が15時間以下、3が16～34時間、4が35～41時間、5が42～48時間、6が49～59時間、7が60時間以上である。表Ⅳ-6の数字がマイナスであることは希望するよりも現在の労働時間が長いことを、数字がプラスであることは希望するよりも現在の労働時間が短いことを示している。

表Ⅳ-6から、配偶関係別に見ると、平均値では未婚男性は労働時間を長く、有配偶男性は労働時間を短くしたい希望をもっている。女性の場合、配偶関係によらず労働時間を長くしたい希望を持っているが、その程度は平均値で有配偶女性が最も大きい。

就業中の男女を配偶関係別に見ると、平均値では、配偶関係によらず男性は労働時間を短くしたい希望を持っているが、その程度は有配偶男性で最も大きい。就業中の女性の場合も、配偶関係によらず労働時間を短くしたい希望を持っているが、その程度は有配偶男性で最も小さい。

就業していない男女を配偶関係別に見ると、男性は配偶関係によらず労働時間を長くしたいと考えている。離死別者を除き、カテゴリーで3つ分労働時間を長くしたい（すなわち働きたい）希望を持っている。これを労働時間に言い換えるとカテゴリー4（35～41時間）労働したいという希望である。非就業の女性の場合も、配偶関係によらず労働時間を長くする（すなわち働きたい）希望をもっている。非就業の未婚女性は、平均値で約3ポイント労働時間を長くしたい希望、すなわちカテゴリーで3つ分労働時間を長くしたい希望をもっている。これは、労働時間に言い換えるとカテゴリー4（35～41時間）労働したいという希望である。非就業の有配偶女性は、カテゴリーで2つ分労働時間を長くしたい希望、労働時間に言い換えるとカテゴリー3（16～34時間）で労働したいという希望を持っている。これらから、就業中の男女にとっては労働時間が希望よりも長すぎ、非就業の男女にとっては労働時間が希望よりも短すぎる。非就業の有配偶女性の希望は、非就業の未婚女性よりも短く、フルタイム労働時間よりも短い時間働き方である。

表IV-6 就業状態、配偶関係、子供数別労働時間と希望する労働時間のギャップ、18~39歳の日本男性および日本女性
現在の労働時間と希望する労働時間の差(希望-現在)

	男性 18~39歳				女性 18~39歳			
	全体	未婚	有配偶	離・死別	全体	未婚	有配偶	離・死別
全体								
平均値	-0.32	0.35	-1.05	-0.52	0.67	0.56	0.79	0.11
S.D.	2.05	2.22	1.54	2.06	1.71	1.95	1.49	1.62
最小値	-6	-6	-6	-3	-4	-4	-4	-2
最大値	6	6	5	5	6	6	5	5
N	1355	696	638	21	1697	719	917	61
就業中								
平均値	-0.95	-0.69	-1.16	-1.11	-0.35	-0.39	-0.30	-0.37
S.D.	1.44	1.48	1.38	0.99	1.20	1.24	1.18	1.07
最小値	-6	-6	-6	-3	-4	-4	-4	-2
最大値	4	4	3	0	5	4	5	2
N	1148	506	623	19	1000	508	440	52
非就業								
平均値	3.15	3.12	3.27	5.00	2.13	2.84	1.80	2.89
S.D.	1.29	1.28	1.33	0	1.18	1.35	0.92	1.54
最小値	0	0	1	5	0	0	0	1
最大値	6	6	5	5	6	6	5	5
N	207	190	15	2	697	211	477	9
有配偶								
平均値	-0.94	-1.04	-1.17	-0.85	0.25	1.09	0.83	0.75
S.D.	1.43	1.55	1.62	1.39	1.64	1.48	1.36	1.51
最小値	-5	-6	-6	-5	-4	-3	-4	-4
最大値	5	5	5	4	4	4	5	5
N	108	163	268	95	125	233	365	188

有配偶・就業中	子供数 0	子供数 1	子供数 2	子供数 3+	子供数 0	子供数 1	子供数 2	子供数 3+
平均値	-1.09	-1.16	-1.25	-0.95	-0.65	-0.33	-0.12	-0.28
S.D.	1.23	1.39	1.49	1.25	1.17	1.09	1.15	1.25
最小値	-5	-6	-6	-5	-4	-3	-4	-4
最大値	2	3	3	2	2	4	5	4
N	104	158	264	93	82	83	176	96
有配偶・非就業	子供数 0	子供数 1+	子供数 2	子供数 3+	子供数 0	子供数 1	子供数 2	子供数 3+
平均値	2.75	3.45			1.95	1.87	1.71	1.83
S.D.	1.50	1.29			0.90	1.02	0.87	0.86
最小値	2	1			0	0	0	0
最大値	5	5			4	4	4	5
N	4	11			43	150	189	92
就業中 有配偶	正規雇用	パート	派遣・契約	自営業他	正規雇用	パート	派遣・契約	自営業他
平均値	-1.18	-0.27	-0.81	-1.22	-0.90	0.12	0.067	-0.56
S.D.	1.28	1.79	1.83	1.69	1.15	1.02	1.14	1.10
最小値	-6	-3	-6	-6	-4	-3	-2	-3
最大値	3	3	2	2	4	4	5	3
N	494	11	21	96	142	210	30	57

有配偶男女について、就業状態および子供数別にみる。有配偶男性の場合、子供数によらず労働時間を短くしたい希望をもっているが、子供数2人の場合に短くしたい程度が最も長い。有配偶男性については、子供数がゼロから2へ増えるにつれて、より短い労働時間を望んでいるといえる。男性はもっと家庭に時間を使えることを望んでいる可能性が伺われる。子供が3人以上になると、希望する労働時間の短縮化の程度が小さくなるのは、子供数が増大することによって必要な収入が増えるためではないか。逆に、有配偶女性の場合、子供数によらず労働時間を長くしたい希望を持っているが、子供数1人の場合に労働時間を長くしたい程度が最も大きい。

就業中の有配偶男女について子供数別に見る。就業中の有配偶男性の場合、子供数がゼロから2人に増えるにつれて労働時間を短くしたい程度が大きくなっている。子供数が3人以上になると短くしたい程度が小さくなるのは、子供数が多くなると必要な収入がふえるためであろう。就業中の有配偶女性は、子供数によらず労働時間を短くしたいと思っているが、その程度は子供数がゼロから2人に増えるにつれて小さくなる。女性の場合、結婚や子供の存在によって既に労働時間を調整済みである可能性が考えられる。

就業していない有配偶男女について子供数別に見る。非就業の有配偶男性は例数が少ないが、就業したい希望をもっているといえる。女性の場合、子供がゼロから2人に増えるにつれて、増やしたい労働時間の程度が小さくなるが、その差はわずかである。女性では、子供数によらず概ね2ポイント分労働時間を長くしたい希望、言い換えるとカテゴリ3（16～34時間）で労働したいという希望をもっている。非就業の有配偶女性は、子供の数によらずフルタイム就業よりも短い労働時間での就業を望んでいるといえる。

就業中の有配偶男女について就業形態別に見ると、有配偶男性の場合就業形態によらず労働時間を短くしたい希望をもっている。正規雇用や自営業他の有配偶女性の場合、労働時間を短くしたい希望をもっているが、パートや派遣の有配偶女性の場合、労働時間を長くしたい希望を持っている傾向が伺われる。パートや派遣の有配偶女性は、平均値ではわずかに労働時間を長くしたい希望をもっているといえる。前節で、パートや派遣の女性で、子供をもつことは「就職や昇進の機会」に悪い影響を持つと考える人の割合が高いといえたが、その根拠が労働時間にあるとは考えにくいといえる。希望する労働時間よりも実際の労働時間が長くて、子供を持つことを考えたとき、パートや派遣労働がやりにくいから「就職や昇進の機会」に対して子供の存在が悪い影響を与えていると考えているとはいえない。

以上から、平均値では、男性も女性も、就業中の場合には労働時間を短く、非就業の場合には就業したいという希望をもっているといえる。非就業の未婚女性は、フルタイムの働き方（35～41時間労働）を希望しているが、非就業の有配偶女性は子ども数によらず、フルタイムより短い16～34時間の労働を希望しているといえる。

就業していない子供をもつ有配偶女性は、平均的には16～34時間程度の労働を希望し

ているといえる。これは、パートタイム就業の働き方であるが、前節で見たように、パートタイム就業の女性は、子供をもつことは「就職や昇進の機会」に悪い影響を与えると考えており、パートタイム就業を希望しつつも、子供をもつと就職の機会には恵まれにくいと考えていることがうかがわれる。日本では、未婚女性と比べ、子供をもつ有配偶女性で就業割合が大きく落ち込み、非就業の女性割合が増大するが、非就業の彼女らは就業することを希望しているといえる。

3 子供希望と就業状態との関係の国際比較

出生力高水準グループでは、母親の就業割合は高い傾向が見られた。就業している女性ほど、あるいは就業している妻を持っている男性ほど高い子供希望をもっているのだろうか。出生力高水準グループのカナダ、フランス、および出生力低水準グループのドイツ、イタリア、スペインそして日本について、夫婦の就業状態が、それぞれの子供希望とどのような関係があるかについて、本節で分析する。

3. 1. 子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数

本節で子供希望とは、「もう1人子供が欲しいと思うか」との質問に対する3つの答え、「欲しい」、「わからない（日本の場合はどちらともいえない）」、「欲しくない」によって表される。「欲しい」と答えた人は子供希望が高く、「わからない」と答えた人は子供希望が中程度で、「欲しくない」と答えた人は子供希望が低いと考える。

表IV-7-1および表IV-7-2は、子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数の定義と記述統計量を掲げている。表IV-7-1から、既婚男性の子供希望についてみると、出生力高水準グループのカナダは、50%の人が「もう1人子供が欲しい」と答えており、子供希望が高い男性の割合が最も多い。子供希望が高い男性の割合が最も低いのがドイツであり、次いでフランスである。フランスは、出生力高水準グループであるにもかかわらず子供希望の高い男性割合が低いのは、フランスのデータでは子供のいない既婚男性がゼロで、既に全員子供を持っているためである。日本の男性は、フランスに次いで子供希望の高い男性割合が低い。表IV-7-2から、既婚女性の子供希望についてみると、「もう1人子供が欲しい」と答えた女性の割合が最も高いのが、カナダである。逆に、この割合が最も低いのがドイツ次いで日本である。これらから、出生力低水準グループのなかでも日本の既婚男女の子供希望は低い方であるといえる。

表IV-7-1 子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数の定義と記述統計量：カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の既婚男性

既婚男性	国名	出生力水準グループ				出生力低水準グループ				＜=49歳 日本	
		カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	日本				
子供希望 (%)											
もう1人子供が欲しい		50.46	21.04	17.49	30.37	46.45	26.84				
わからな		15.24	7.77	21.54	6.58	8.00	27.43				
欲しくない		34.12	71.20	60.97	63.06	45.55	45.73				
年齢	平均/標準偏差	32.48/5.39	38.16/6.53	32.84/4.63	38.50/6.54	35.98/6.82	39.26/6.51				
子供数 (0人) (ref)	範囲	20-44	21-50	20-39	20-49	20-49	20-49				
	平均/標準偏差	0.26/0.44	--	0.14/0.35	0.098/0.30	0.14/0.35	0.12/0.33				
	範囲	0-1	--	0-1	0-1	0-1	0-1				
子供数 (1,2人)	平均/標準偏差	0.61/0.49	0.67/0.47	0.74/0.44	0.75/0.43	0.73/0.44	0.66/0.48				
	範囲	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1				
子供数 (3人以上)	平均/標準偏差	0.13/0.34	0.33/0.47	0.12/0.32	0.15/0.36	0.12/0.33	0.22/0.42				
	範囲	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1				
就業形態											
非就業 (ref)	平均/標準偏差	0.065/0.25	0.11/0.31	0.11/0.31	0.10/0.31	0.19/0.39	0.021/0.14				
	範囲	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1				
パート	平均/標準偏差	0.022/0.15	0.037/0.19	0.021/0.14	0.036/0.19	0.036/0.19	0.022/0.15				
	範囲	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1				
フルタイム	平均/標準偏差	0.91/0.29	0.85/0.36	0.86/0.35	0.85/0.35	0.77/0.42	0.96/0.20				
	範囲	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1				
その他の就業	平均/標準偏差	0.0076/0.087	0.0074/0.086	0.0077/0.087	0.0043/0.065	0.013/0.11	0.02/0.20				
	範囲	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1				
パートナー労働時間											
非就業	平均/標準偏差	0.35/0.48	0.37/0.48	0.40/0.49	0.53/0.50	0.63/0.48	0.45/0.50				
	範囲	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1				
その他の就業	平均/標準偏差	0.0011/0.033	0.0060/0.078	0.0030/0.055	0/0	0/0	0/0				
	範囲	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1				
就業 34hr 以下	平均/標準偏差	0.13/0.34	0.18/0.39	0.16/0.37	0.13/0.33	0.088/0.28	0.25/0.43				
	範囲	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1				
就業 35~44hr(ref)	平均/標準偏差	0.43/0.50	0.39/0.49	0.42/0.49	0.26/0.44	0.23/0.42	0.24/0.43				
	範囲	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1				
就業 45hr 以上	平均/標準偏差	0.064/0.24	0.050/0.22	0.019/0.14	0.081/0.27	0.047/0.21	0.063/0.24				
	範囲	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1				

表IV-7-2 子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数の定義と記述統計量：カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の既婚女性

既婚女性	国名	出生力低水準グループ					<=49歳 日本
		カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	
子供希望 (%)							
もう1人子供が欲しい		51.38	21.87	14.76	26.40	39.20	21.50
わからない		15.60	6.26	20.55	6.22	7.88	20.78
欲しくない		33.02	71.87	64.69	67.39	52.92	57.72
年齢	平均/標準偏差 範囲	30.88/5.63 19-44	36.20/6.72 20-50	31.67/4.98 20-39	36.53/6.98 20-49	34.65/7.12 18-49	38.59/6.79 20-49
子供数 (0人) (ref)	平均/標準偏差 範囲	0.27/0.44 0-1	-- --	0.12/0.33 0-1	0.10/0.30 0-1	0.11/0.32 0-1	0.097/0.30 0-1
子供数 (1,2人)	平均/標準偏差 範囲	0.59/0.49 0-1	0.67/0.47 0-1	0.74/0.44 0-1	0.73/0.44 0-1	0.73/0.45 0-1	0.66/0.47 0-1
子供数 (3人以上)	平均/標準偏差 範囲	0.14/0.35 0-1	0.33/0.47 0-1	0.13/0.34 0-1	0.17/0.37 0-1	0.16/0.37 0-1	0.24/0.43 0-1
就業形態							
非就業 (ref)	平均/標準偏差 範囲	0.39/0.49 0-1	0.38/0.49 0-1	0.54/0.50 0-1	0.57/0.50 0-1	0.64/0.48 0-1	0.40/0.49 0-1
パート	平均/標準偏差 範囲	0.11/0.32 0-1	0.22/0.41 0-1	0.092/0.29 0-1	0.11/0.31 0-1	0.099/0.30 0-1	0.31/0.46 0-1
フルタイム	平均/標準偏差 範囲	0.49/0.50 0-1	0.38/0.49 0-1	0.35/0.48 0-1	0.32/0.47 0-1	0.26/0.44 0-1	0.28/0.45 0-1
その他の就業	平均/標準偏差 範囲	0.0043/0.066 0-1	0.016/0.12 0-1	0.017/0.13 0-1	0.0025/0.050 0-1	0.0028/0.053 0-1	
パートナー労働時間							
非就業	平均/標準偏差 範囲	0.048/0.21 0-1	0.080/0.27 0-1	0.069/0.25 0-1	0.10/0.30 0-1	0.10/0.31 0-1	0.025/0.15 0-1
その他の就業	平均/標準偏差 範囲	0.0054/0.073 0-1	0.022/0.15 0-1	0.0012/0.034 0-1	0.0014/0.037 0-1	0.0035/0.059 0-1	
就業 34hr 以下	平均/標準偏差 範囲	0.019/0.14 0-1	0.045/0.21 0-1	0.018/0.13 0-1	0.049/0.22 0-1	0.038/0.19 0-1	0.027/0.16 0-1
就業 35~44hr(ref)	平均/標準偏差 範囲	0.59/0.49 0-1	0.64/0.48 0-1	0.72/0.45 0-1	0.45/0.50 0-1	0.51/0.50 0-1	0.43/0.50 0-1
就業 45hr 以上	平均/標準偏差 範囲	0.33/0.47 0-1	0.22/0.41 0-1	0.19/0.39 0-1	0.40/0.49 0-1	0.35/0.48 0-1	0.52/0.50 0-1

表Ⅳ-7-1から、既婚男性の就業形態については、各国とも8~9割という大部分の男性がフルタイム就業である。男性の就業形態が主にフルタイムであることは、各国共通であるといえる。既婚男性の妻の就業状態は、出生力水準グループによって差異が見られる。妻が非就業である割合は、出生力高水準グループが30%台で、低水準グループの40~60%台よりも低く、高水準グループの方が非就業の妻の割合が低い。就業中で労働時間が週34時間以下の妻の割合は、日本が突出して高く、他の国の間では明確な違いは見られない。週労働時間が35~44時間である妻の割合は、ドイツを除く出生力低水準グループで低い。これらから、出生力高水準グループでは、就業している妻の割合が高く、4割前後の妻の週労働時間は35~44時間である。この労働時間は、週5日で計算すると1日あたり7~8.8時間であり、残業なしのフルタイムの労働時間に近い。出生力低水準グループでは、半数前後の妻が非就業である。

表Ⅳ-7-2から、既婚女性の就業形態については、出生力低水準グループでは非就業が約半数と、出生力高水準グループに比べて高い。この点は、表Ⅳ-7-1からみた妻の状況と同様である。出生力低水準グループでは、日本を除き、パートタイム就業形態割合が1割前後と低く、非就業の次に割合が高いのがフルタイム就業である。日本を除く出生力低水準グループでは、非就業かフルタイム就業かの二つの選択肢が主であるといえる。すなわち、フルタイム以外の働き方の機会が少ないと推測される。この働き方に多様性がないことが、低出生力の背景にあると考えられる。日本は、パート就業が約30%と出生力高水準グループと比べても高い点が、特徴的である。フルタイム就業以外にも働き方の選択肢があるにもかかわらず、日本の出生力水準が低い。日本において、パート就業は女性の子供希望に影響を与えているかどうか、次節の分析で検討する。

既婚女性の夫の労働時間について、出生力高水準グループにおいても出生力低水準グループにおいても、週労働時間が35~44時間である夫の割合が最も高い点は、日本を除いて同様である。低水準グループの特徴は、45時間以上の夫の割合がドイツを除いて出生力高水準グループよりも高い点である。特に日本の夫は長時間労働の傾向が高く、週49時間以上の夫の割合が52%と最も高く、次いで35~44時間の43%が続く。すなわち、低水準グループでは、夫が長時間労働である傾向がより強く、その傾向は日本で顕著である。

3. 2. 子供希望に関する順列ロジット分析

第3. 1. 節でみた就業形態の特徴が、子供希望に影響しているだろうか。子供希望は就業形態以外の要因でも影響される。代表的な要因が、子供数と夫または妻の年齢である。子供を多数持っている夫婦は、もう1人子供を欲しいとは思わないだろう。また、女性の出産年齢には上限があること、そして、子供を成人まで育てるには時間が必要であるので、年齢が高いともう1人子供を欲しいと思にくいと考えられる。子供希望は年齢によっても左右されるだろう。これら、子供数と年齢の影響を考慮した上で、夫妻それぞれの就業

形態はどのような影響を子供希望に与えているだろうか。就業形態が与える影響は国によって差異が見られるだろうか。

表Ⅳ－８－１および表Ⅳ－８－２は、既婚男性および既婚女性について、子供希望に関する順列ロジットモデルによる変数の推定係数値を示している。

表Ⅳ－８－１から、既婚男性の子供希望について、すべての国で既婚男性の年齢と子供数は予想通りの統計的に有意な影響を与えている。既婚男性の年齢が高いほど、男性の子供希望は低下する。また、既婚男性の子供数が多いほど子供希望は低下する。

既婚男性自身の就業形態については、フランスにおいてのみフルタイム就業の既婚男性は、非就業の男性よりも統計的に有意に低い子供希望をもつ。これは、フランスでは労働時間のより長い男性はより低い子供希望を持つことを意味している。表Ⅳ－４において、子供数別に就業形態をみた。フランスの特徴は、就業中の既婚男性は子供数が増えると、35時間以上就業割合がわずかであるが減少する傾向である。他の国では見られない傾向であり、フランスでは有配偶女性の就業割合が高いことから、フランスでは恐らく男性も家庭内の家事に従事しているために、長時間労働は男性の子供希望を低下させると考えられる。

フランスのフルタイム就業男性を除き、出生力高水準グループでも低水準グループでも、男性自身の就業形態は統計的に有意な影響をもたない。

既婚男性の妻（パートナー）の労働時間が与える影響は、出生力水準のグループによって異なる。出生力高水準グループでは、妻の労働時間は夫の子供希望に影響を与えない。出生力低水準グループでは、スペインを除き妻の労働時間は夫の子供希望に影響を与える。ドイツにおいて最も明確に影響が検出されている。妻が非就業であることは、夫の子供希望を最も高める。次いで、妻の労働時間が週34時間以下であることは、夫の子供希望を2番目に高める。妻の労働時間が週45時間以上の長時間労働であることは、夫の子供希望を低下させる。イタリアでは、統計的有意性は弱いものの、妻の労働時間が週34時間以下であることが、夫の子供希望を高める。日本では、統計的有意性は弱いものの、妻が非就業であることが、夫の子供希望を高める。イタリアで、妻が非就業の場合に夫の子供希望が高まる効果が見られない理由には、イタリアでは男性の失業割合が高いことがあると考えられる（失業割合については表Ⅳ－１参照）。失業割合が高い状況で妻が非就業であると、妻に家計の助けは期待できないので、子供の養育費の観点から夫の子供希望が下がり、妻が家庭内の活動に特化するメリットが相殺されると考えられる。日本では、妻が週34時間以下の短時間労働をすることは、夫にとって子供を持つ上でメリットがあると認識されていないといえる。

表IV-8-1 子供希望に関する順列ロジットモデルによる変数の推定係数値
 : カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の既婚男性

既婚男性	国名	出生力高水準グループ			出生力低水準グループ			<=49歳 日本
		カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	日本	
年齢	Coef.	-0.18**	-0.20**	-0.18**	-0.21**	-0.16**	年齢	-0.14**
	S.E.	0.016	0.023	0.016	0.024	0.015		0.0098
子供数 (0人) (ref.)			**					
子供数 (1,2人)	Coef.	-1.46**	ref.	-1.91**	-2.38**	-2.02**	子供数 (1,2人)	-1.94**
	S.E.	0.21		0.20	0.51	0.38		0.20
子供数 (3人以上)	Coef.	-1.93**	-0.85**	-2.70**	-3.39**	-3.56**	子供数 (3人以上)	-2.81**
	S.E.	0.29	0.30	0.32	0.68	0.50		0.23
就業形態							就業形態	
非就業 (ref.)							非就業 (ref.)	
パート	Coef.	0.78	-0.83	0.064	1.09	0.41	パート	0.12
	S.E.	0.59	0.88	0.54	0.76	0.50		0.56
フルタイム	Coef.	-0.073	-0.80*	0.11	0.26	-0.14	フルタイム	-0.45
	S.E.	0.30	0.39	0.23	0.42	0.23		0.42
その他の就業	Coef.	0.49	0.67	-0.098	1.63	1.39		
	S.E.	0.97	1.33	1.28	1.66	0.94		
パートナ-労働時間							パートナ-労働時間	
非就業	Coef.	-0.23	-0.0078	0.59**	-0.088	0.030	非就業	0.26#

	S.E.	0.17	0.29	0.16	0.29	0.21	0.15
その他の就業	Coef.	-28.92	0.79	-0.029	
	S.E.	4037449	1.33	0.98	
就業 34hr 以下	Coef.	0.086	-0.40	0.47*	0.71#	0.071	-0.094
	S.E.	0.22	0.34	0.21	0.41	0.34	0.17
就業 35~44hr(ref.)							
就業 45hr 以上	Coef.	0.039	-0.21	-1.16#	0.57	0.27	0.056
	S.E.	0.32	0.62	0.70	0.49	0.46	0.26
N		921	476	979	431	705	1321
Prob>chi2		0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
Log likelihood		-752.24	-270.48	-778.96	-260.33	-501.04	-1158.63

**<0.01, *<0.5, #<0.1

表IV-8-2 子供希望に関する順列ロジットモデルによる変数の推定係数値

: カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の既婚女性

既婚女性	国名	出生力高水準グループ			出生力低水準グループ			<=49歳 日本
		カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	日本	
年齢	Coef.	-0.22**	-0.24**	-0.18**	-0.25**	-0.17**	年齢	-0.16**
	S.E.	0.014	0.022	0.012	0.012	0.010		0.0093
子供数 (0人) (ref.)			--					
子供数 (1,2人)	Coef.	-1.40**	ref.	-1.55**	-2.28**	-2.18**	子供数 (1,2人)	-1.66**
	S.E.	0.20		0.16	0.22	0.27		0.19
子供数 (3人以上)	Coef.	-2.18**	-1.08**	-2.22**	-3.62**	-2.58**	子供数 (3人以上)	-2.76**
	S.E.	0.25	0.29	0.23	0.31	0.31		0.22
就業形態							就業形態	
非就業 (ref.)							非就業 (ref.)	
パート	Coef.	-1.02	0.39	-0.26	0.64**	0.45*	パート	-0.59**
	S.E.	0.22	0.30	0.20	0.19	0.19		0.13
フルタイム	Coef.	0.19	0.38	-0.31**	0.40**	0.13	フルタイム	-0.16
	S.E.	0.15	0.26	0.12	0.13	0.13		0.13
その他の就業	Coef.	0.23	0.32	0.0095	-0.13	-1.05		
	S.E.	1.70	0.89	0.38	0.89	1.33		
パートナ-労働時間							パートナ-労働時間	
非就業	Coef.	-0.45	0.36	0.0044	-0.058	-0.080	非就業	-0.0039

その他の就業	S.E.	0.31	0.41	0.21	0.24	0.19	0.35
	Coef.	-1.22	0.50	0.60	-0.19	-0.89	
	S.E.	0.86	0.96	1.30	1.25	1.16	
就業 34hr 以下	Coef.	-0.57	0.62	0.37	0.27	0.0030	-0.14
	S.E.	0.50	0.50	0.36	0.28	0.30	0.35
就業 35~44hr(ref.)							
就業 45hr 以上	Coef.	0.020	0.22	-0.044	0.14	0.15	-0.018
	S.E.	0.14	0.26	0.14	0.12	0.12	0.11
N		1119	652	1698	2194	1691	1690
Prob>chi2		0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
Log likelihood		-861.28	-332.33	-1331.46	-1136.22	-1190.01	-1299.18

**<0.01, *<0.5, #<0.1

以上から、出生力低水準グループでは、夫は妻に家庭内活動に特化することを期待しており、その期待が満たされているような妻の労働時間の場合、夫の子供希望が高まるといえる。出生力高水準グループでは、このような夫の期待の効果は見られない。

表Ⅳ-8-2から、既婚女性の子供希望について、すべての国で既婚女性の年齢と子供数は予想通りの統計的に有意な影響を与えている。既婚女性の年齢が高いほど、女性の子供希望は低下する。また、既婚女性の子供数が多いほど子供希望は低下する。

既婚女性自身の就業形態については、出生力高水準グループでは就業形態は女性の子供希望に影響力をもたない。一方、出生力低水準グループでは、女性の就業形態は女性の子供希望に影響力をもつが、失業割合の水準によって影響の方向が異なる。出生力低水準グループのうち、失業割合が高いのがイタリアとスペイン（失業割合については表Ⅳ-1参照）、失業割合が低いのがドイツと日本である。イタリアでは、非就業の女性と比べ、パートまたはフルタイム就業している女性はより高い子供希望をもつ。フルタイム就業よりもパートタイム就業のイタリア女性の方がより高い子供希望をもつ。スペインでは、パートタイム就業の女性はより高い子供希望をもつが、非就業の女性とフルタイム就業の女性で差は見られない。失業割合が高いイタリアとスペインでは、女性が就業して経済基盤を持つことが、女性の子供希望を高めるといえる。

ドイツでは、非就業の女性に比べ、フルタイム就業の女性は統計的に有意に低い子供希望をもつ。より長時間の働き方をしている女性ほど低い子供希望をもつことは、家庭内活動に特化しにくい状況にある女性はより低い子供希望をもつといえる。日本では、フルタイム就業と非就業の女性との間で差が見られないにもかかわらず、パート就業の女性は統計的に有意に低い子供希望をもつ。日本ではパート就業のあり方が、子供との両立がしにくい状況にあると考えられる。パート就業の既婚女性が、フルタイム就業女性よりも低い子供希望をもつことは、第2.1節でパート就業女性において子供を持つことが「就職や昇進の機会」に悪い影響を持つと考える人が多いことと整合的である。このことから、日本のパート就業は、就業と家庭を両立しやすい性格を持っていないといえる。

夫（パートナー）の労働時間は、出生力高水準グループにおいても出生力低水準グループにおいても統計的に有意な影響力をもたない。

以上から、出生力高水準グループでは、既婚男女とも就業形態は子供希望に影響しないといえる。一方、出生力低水準グループでは、ドイツで特徴的に見られるように妻の就業形態が家庭内活動に特化しやすい状態であること、または、イタリアやスペインに見られるように失業のリスクが高い男性を家計面で助ける就業形態でかつ家庭内活動にも従事しやすいパートのような就業形態が、男女の子供希望を高める傾向がある。出生力低水準グループでは、就業と家庭内活動における性的分業の色彩が強いといえる。

日本の特徴は次である。非就業の妻を持つ男性の子供希望が高かったことから、男性は性的分業を期待していると考えられる。日本の有配偶女性の非就業割合は高いが、表Ⅳ-

6 でみたように非就業の有配偶女性は就業を希望している。就業と家庭を両立させる働き方のひとつが、パート就業であると考えられるが、パート就業において子供をもつことは「就職や昇進の機会」を悪くさせると考えている日本女性の割合が高く、かつ、他の就業形態の女性よりもパート就業女性はより低い子ども希望をもつ。日本女性は家庭内活動を担当するよう期待されながら就業を希望しているが、パート就業が就業と家庭内活動を両立しやすいあり方になっていないことが示唆される。この点が、日本の問題点の一つであると考えられる。

4 まとめ

出生力高水準グループでは、就業と家庭内活動との間での性的分業の傾向が相対的に弱く、母親の就業割合は高い。既婚男女の子供希望に関する実証分析からも、出生力高水準グループでは、妻や夫の就業状態が子供希望に影響していないことから、性的分業の傾向がみられない。また、このグループでは出生力低水準グループよりも、20歳代後半の若い男性の就業割合が高く、経済的基盤が高いうえに、女性の就業割合が高いことが、さらに経済的安定性を高めていると考えられる。母親の就業割合が高いことの背景には、週34時間以下の短時間労働割合が子供数の増加につれて増大していることから、家庭の状況に応じて労働時間を柔軟に選択しやすい就業状況があると推測される。

一方、出生力低水準グループでは、性的分業の傾向が相対的に強く、母親の就業割合が低い。既婚男女の子供希望に関する実証分析からも、男性からみた妻の就業状態や、妻自身の就業状態が夫と妻それぞれの子供希望に影響し、妻が家庭内活動に特化するか、妻が家庭内活動を担当しつつ家計を助けることのできる就業形態が、子供希望を高める結果が得られた。ところが、妻の就業状態ではパートタイム就業割合が低く、就業と家庭内活動を両立しやすい就業形態の機会がすくないといえる。このことが、低出生力の背景にあると考えられる。

日本は、出生力低水準グループのなかでも特異的な特徴をもっている。日本の場合、未婚女性の就業割合が男性のそれに最も近く、出生力高水準グループの国と比べても未婚男女の就業格差が最も小さい状況である。しかし、子供がいない既婚女性や子供が1人いる既婚女性の就業割合は、出生力低水準グループと同様の水準である。未婚女性が男女差の少ない就業環境にありながら、結婚すると性的分業として女性的な家庭的役割を担うという男女差が比較的明確な環境に入るといえる。既婚男性の子供希望に関する実証分析から、日本男性は女性に家庭内活動を担当することを期待しているといえる。実際、日本の有配偶女性の非就業割合は高い。しかし、非就業の有配偶女性は16～34時間程度のパート就業希望をもっている。この希望を実現してパート就業をしたとしても、日本女性はパート就業においても子供を持つことは「就職や昇進の機会」に悪い影響を与えている